平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	7,315	人
	２２年国調	7,738	人
	増減率	-5.5	%
面積		24.86	㎢
人口密度		294	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,713 人	7,676 人
28. 1. 1	7,788 人	7,748 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造		
区分	２７年国調	２２年国調
第１次	182	251
	6.3	8.1
第２次	525	596
	18.2	19.2
第３次	2,174	2,251
	75.5	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12	4435		
千葉県	御宿町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	880,614	20.3	880,614	39.1
地方譲与税	39,601	0.9	39,601	1.8
利子割交付金	671	0.0	671	0.0
配当割交付金	2,924	0.1	2,924	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,100	0.0	2,100	0.1
地方消費税交付金	110,062	2.5	110,062	4.9
ゴルフ場利用税交付金	21,016	0.5	21,016	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,598	0.2	10,598	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,629	0.0	1,629	0.1
地方交付税	1,247,545	28.7	1,164,844	51.7
内訳 普通交付税	1,164,844	26.8	1,164,844	51.7
内訳 特別交付税	82,701	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,316,760	53.3	2,234,059	99.2
交通安全対策特別交付金	1,148	0.0	1,148	0.1
分担金・負担金	182,245	4.2	－	－
使用料	61,411	1.4	2,651	0.1
手数料	27,594	0.6	－	－
国庫支出金	244,614	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	184,870	4.3	－	－
財産収入	19,658	0.5	14,705	0.7
寄附金	88,296	2.0	－	－
繰入金	289,304	6.7	－	－
繰越金	254,246	5.8	－	－
諸収入	71,350	1.6	87	0.0
地方債	606,580	14.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,180	3.1	－	－
歳入合計	4,348,076	100.0	2,252,650	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	879,352	99.9	－
法定普通税	879,352	99.9	－
市町村民税	312,611	35.5	－
内訳 個人均等割	18,706	2.1	－
内訳 所得割	261,765	29.7	－
内訳 法人均等割	26,308	3.0	－
訳 法人税割	5,832	0.7	－
固定資産税	514,267	58.4	－
うち純固定資産税	514,231	58.4	－
軽自動車税	16,735	1.9	－
市町村たばこ税	35,739	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,262	0.1	－
法定目的税	1,262	0.1	－
内訳 入湯税	1,262	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	880,614	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,348,076	3,686,778
	歳出総額	4,194,087	3,432,532
	歳入歳出差引	153,989	254,246
	翌年度に繰越すべき財源	11,872	33,031
	実質収支	142,117	221,215
	単年度収支	-79,098	44,627
	積立金	192	150
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-78,906	44,777

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	85	254,830	2,998
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	85	254,830	2,998
ラスパイレス指数				96.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.24	7,600
副市区町村長	1	28.12.24	6,090
教育長	1	27.04.01	5,420
議会議長	1	17.04.01	2,700
議会副議長	1	17.04.01	2,260
議会議員	10	17.04.01	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	716,970	17.1	685,704	683,949	28.7
うち職員給	437,043	10.4	410,753	－	－
扶助費	327,041	7.8	89,571	84,093	3.5
公債費	392,579	9.4	380,709	380,709	16.0
内訳 元利償還金 元金	352,281	8.4	341,421	341,421	14.3
内訳 元利償還金 利子	40,298	1.0	39,288	39,288	1.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,436,590	34.3	1,155,984	1,148,751	48.1
物件費	871,182	20.8	551,097	443,014	18.6
維持補修費	46,788	1.1	37,802	19,989	0.8
補助費等	424,948	10.1	400,078	308,044	12.9
うち一部事務組合負担金	250,350	6.0	250,350	180,645	7.6
繰出金	396,234	9.4	321,354	305,860	12.8
積立金	184,240	4.4	95,000	－	－
投資・出資金・貸付金	14,804	0.4	6,279	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	819,301	19.5	77,511		
うち人件費	13,551	0.3	13,551		
内訳 普通建設事業費	803,929	19.2	67,323		
内訳 うち補助	29,198	0.7	2,762		
内訳 うち単独	764,447	18.2	63,805		
訳 災害復旧事業費	15,372	0.4	10,188		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,194,087	100.0	2,645,105		

経常経費充当一般財源等計	2,225,658 千円
経常収支比率	93.2 %（98.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,799,094 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,945	1.7	－	71,945
総務費	914,583	21.8	53,529	692,175
民生費	1,467,798	35.0	520,964	588,788
衛生費	524,320	12.5	53,535	276,646
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	67,377	1.6	13,651	42,797
商工費	130,690	3.1	16,005	82,900
土木費	126,179	3.0	60,857	96,961
消防費	228,412	5.4	17,696	210,693
教育費	254,832	6.1	67,692	191,303
災害復旧費	15,372	0.4	－	10,188
公債費	392,579	9.4	－	380,709
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,194,087	100.0	803,929	2,645,105
繰出 合計	461,408			
会計 国民健康保険事業 実質収支	156,961			
会計 国民健康保険事業 再差引収支	120,356			
会計 国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	1,730			
会計 国民健康保険事業 被保険者数（人）	2,774			
会計 国民健康保険事業 保険者1人当り 保険税(料)収入額	96			
会計 国民健康保険事業 保険者1人当り 国庫支出金	98			
会計 国民健康保険事業 保険者1人当り 保険給付費	302			
繰出の状況 水道事業会計	36,317			
繰出の状況 病院事業会計	28,857			
繰出の状況 工業用水道事業会計	－			
繰出の状況 交通事業会計	－			
繰出の状況 へ国民健康保険事業	97,016			
繰出の状況 その他	299,218			

区分		平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額		847,029	840,576
基準財政需要額		2,013,146	1,989,240
標準税収入額等		1,074,840	1,067,020
標準財政規模		2,373,864	2,417,839
財政力指数		0.43	0.44
実質収支比率（%）		6.0	9.1
公債費負担比率（%）		13.6	13.4
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率	実質公債費比率（%）	6.2	6.4
判断比率	将来負担比率（%）	30.1	23.9
積立金現在高	財調	365,395	365,203
積立金現在高	減債	31,080	51,075
積立金現在高	特定目的	489,728	570,540
地方債現在高		3,313,688	3,059,389
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額）	その他	18,620	47,180
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		25,000	25,000
徴収率（%）	合計	97.8 / 88.4	97.6 / 88.4
徴収率（%）	市町村民税	98.0 / 91.8	97.3 / 91.5
徴収率（%）	純固定資産税	97.6 / 85.7	97.6 / 85.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成28年度財政状況 類似団体比較カード

人口		
	27年国調	7,315人
	22年国調	7,738人
	増減率	-5.5%
面積(28.10.1)		24.86㎢
人口密度(国調人口)		294人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,713人	7,676人
28. 1. 1	7,788人	7,748人
増減率	-1.0%	-0.9%

産業構造		
区分	27年国調	22年国調
第1次	182人	251人
第2次	525人	596人
第3次	2,174人	2,251人

都道府県名	団体名
12	4435
千葉県	御宿町

市町村類型	Ⅱ－2
地方交付税種地	2-2

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	114,173	138,892	20.3	17.7	114,173	138,570
地方譲与税	5,134	5,823	0.9	0.7	5,134	5,823
利子割交付金	87	122	0.0	0.0	87	122
配当割交付金	379	374	0.1	0.0	379	374
株式等譲渡所得割交付金	272	224	0.0	0.0	272	224
地方消費税交付金	14,270	17,478	2.5	2.2	14,270	17,478
ゴルフ場利用税交付金	2,725	1,028	0.5	0.1	2,725	1,028
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,374	1,288	0.2	0.2	1,374	1,288
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	211	276	0.0	0.0	211	276
地方交付税	161,746	256,877	28.7	32.8	151,023	223,986
普通交付税	151,023	223,986	26.8	28.6	151,023	223,986
特別交付税	10,722	32,689	1.9	4.2	-	-
震災復興特別交付税	-	202	-	0.0	-	-
(一般財源計)	300,371	422,381	53.3	53.9	289,649	389,169
交通安全対策特別交付金	149	144	0.0	0.0	149	144
分担金・負担金	23,628	5,151	4.2	0.7	-	70
使用料	7,962	11,421	1.4	1.5	344	590
手数料	3,578	2,479	0.6	0.3	-	10
国庫支出金	31,715	81,457	5.6	10.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	317	-	0.0	-	317
都道府県支出金	23,969	66,711	4.3	8.5	-	-
財産収入	2,549	9,347	0.5	1.2	1,907	3,267
寄附金	11,448	24,804	2.0	3.2	-	-
繰入金	37,509	40,080	6.7	5.1	-	-
繰越金	32,963	33,491	5.8	4.3	-	-
諸収入	9,251	14,380	1.6	1.8	11	258
地方債	78,644	72,151	14.0	9.2	-	-
歳入合計	563,733	784,317	100.0	100.0	292,059	393,826

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	92,956	115,876	17.1	15.4	88,675	105,097	28.7	25.5
うち職員給	56,663	72,841	10.4	9.7				
扶助費	42,401	67,037	7.8	8.9	10,903	19,694	3.5	4.8
公債費	50,898	71,937	9.4	9.6	49,359	67,202	16.0	16.3
元利償還金 元金	45,674	65,557	8.4	8.7	44,266	61,045	14.3	14.8
元利償還金 利子	5,225	6,364	1.0	0.8	5,094	6,140	1.6	1.5
一時借入金利子	-	17	-	0.0	-	17	-	0.0
(義務的経費計)	186,256	254,849	34.3	33.9	148,937	191,993	48.1	46.7
物件費	112,950	116,959	20.8	15.6	57,437	55,021	18.6	13.4
維持補修費	6,066	9,336	1.1	1.2	2,592	5,314	0.8	1.3
補助費等	55,095	110,105	10.1	14.6	39,938	59,374	12.9	14.4
一部組合負担金	32,458	38,804	6.0	5.2	23,421	33,393	7.6	8.1
上記以外のもの	22,637	71,301	4.2	9.5	16,517	25,981	5.3	6.3
繰出金	51,372	74,666	9.4	9.9	39,655	51,660	12.8	12.6
積立金	23,887	49,554	4.4	6.6				
投資・出資・貸付金	1,919	3,601	0.4	0.5	-	154		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	106,223	132,770	19.5	17.7	10,049	32,874	3.2	8.0
うち人件費(b)	1,757	2,624	0.3	0.3	1,757	2,402	0.6	0.6
普通建設事業費	104,230	119,882	19.2	15.9	8,729	30,302	2.8	7.4
うち補助	3,786	51,440	0.7	6.8	358	4,863	0.1	1.2
うち単独	99,112	66,481	18.2	8.8	8,272	24,739	2.7	6.0
災害復旧事業費	1,993	12,887	0.4	1.7	1,321	2,572	0.4	0.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	543,769	751,840	100.0	100.0	288,559	363,517	93.2	88.4
うち人件費(a)+(b)	94,713	118,500	17.4	15.8	88,675	105,097	28.7	25.5

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,328	9,294	-	-	9,328	9,289
総務費	118,577	170,964	6,940	19,705	89,741	103,776
民生費	190,302	163,004	67,544	5,061	76,337	94,027
衛生費	67,979	77,984	6,941	11,192	35,867	51,934
労働費	-	1,288	-	33	-	533
農林水産業費	8,736	39,563	1,770	12,976	5,549	20,457
商工費	16,944	24,410	2,075	4,842	10,748	13,480
土木費	16,359	78,083	7,890	42,374	12,571	41,284
消防費	29,614	34,509	2,294	6,451	27,317	26,598
教育費	33,039	67,132	8,776	17,036	24,803	46,720
災害復旧費	1,993	12,887	-	-	1,321	2,572
公債費	50,898	71,937	-	-	49,359	69,102
諸支出金	-	784	-	211	-	600
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	543,769	751,840	104,230	119,882	342,941	480,372

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.02	13.08
うち技能職員	0.26	0.59
教育公務員	-	0.36
臨時職員	-	-
合計	11.02	13.44

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	43,349	53,332
支所・出張所等	-	2,573
施設	13,315	16,936
合計	56,663	72,841

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,600	6,952
副市区町村長	6,090	5,883
教育長	5,420	5,340
議会議長	2,700	2,918
議会議員	2,150	2,203

区分	当該団体 (千円)	類似団体 (千円)
歳入総額	4,348,076	6,146,045
歳出総額	4,194,087	5,891,553
歳入歳出差引	153,989	254,492
実質収支	142,117	210,273
経常一般財源等収入額	2,252,650	3,086,088
経常経費充当一般財源等	2,225,658	2,848,582
基準財政収入額	847,029	989,204
基準財政需要額	2,013,146	2,683,351
標準財政規模	2,373,864	3,156,252
経常収支比率 %	93.2	88.4
財政力指数	0.43	0.39
実質収支比率 %	6.0	6.7
公債費負担比率 %	13.6	13.5
実質公債費比率 %	6.2	8.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	114,897	341,455
財政調整基金	47,374	175,885
減債基金	4,030	41,175
その他特定目的基金	63,494	124,395
地方債現在高	429,624	705,557
翌年度以降支出予定債務負担	2,414	42,258

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。